

インド概況

G20 サミットインドにて開催

インド政府は9月9～10日、議長国としてG20サミットを首都ニューデリーで開催。同サミットにはG20メンバーのアメリカ合衆国バイデン大統領を始め各国首脳が参加（中国の習近平国家主席とロシアのウラジーミル・プーチン大統領を除く）。開催前には各国首脳による共同声明の発表を危ぶむ声もあったが、インドのナレンドラ・モディ首相は、全てのメンバーが合意に達したとして、サミット初日の9日に「G20ニューデリー首脳宣言」を発表した。首脳宣言では、懸念材料であったロシアによるウクライナ侵攻を巡っては、ロシアを名指しはせず、武力による領土取得、核兵器の使用やその威嚇は許されないという原則論をうたう表現にとどまった。一方でロシアやウクライナからの穀物や食料品などの安全な輸送確保に関しては、関係国に確実な実施を求めた。

加えて、宣言には、アフリカ連合（AU）をEUと同様にG20の常任メンバーとして迎えることも盛り込んだ。AUは、前身のアフリカ統一機構が発展するかたちで2002年に発足し、エチオピアのアディスアベバに本部を置いている。現在、アフリカ55カ国・地域によって構成されている。国連によると、域内人口は2022年時点で約14億人、2050年には約25億人となって世界人口の約25%を占めるまで増加すると予測される。

岸田首相は9日、モディ首相と首脳会談を実施。モディ首相はこれまでの日本の協力に対する謝意を述べ、岸田首相もモディ首相のG7広島サミットへの参加にあらためて感謝の意を伝えた。また2022年3月に両者が合意した今後5年間の日本からの対インド官民投融資5兆円目標）についても、達成に向けてはインド側の日系企業のインドへの投資環境の改善が不可欠である旨、改めてインドからの協力を要請した。

インドのナレンドラ・モディ首相はかねてからバイオ燃料生産が盛んなブラジル、米国に加えて、近年バイオ燃料の生産拡大とガソリンへのエタノール混合比率の段階的引き上げを推進するインドの3カ国が主導し、「世界バイオ燃料同盟（GBA）」を発足した。この同盟にはその他19カ国と12の国際機関が参加する予定である。

2023年度第一四半期実質GDP成長率7.8%

インド統計計画実施省（Ministry of Statistics and Program Implementation）は8月31日、2023年度第1四半期（4～6月）の実質GDP成長率（2011年度基準）推計値を前年度同期比7.8%と発表した。これにより2020年度第3四半期以降、11四半期連続のプラス成長を記録する事となる。需要項目別に見ると、GDPのうち約6割を占める民間最終消費支出が前年度同期比6.0%増、次に大きな割合を占める総固定資本形成が8.0%増と、全体のプラス成長を大きく牽引した。他方、輸出から輸入を差し引いた純輸出のマイナス幅は2兆5,849

億 6,000 万ルピー（約 4 兆 5,753 億 8,000 万円、1 ルピー＝約 1.77 円）と、前年度同期の 8,646 億ルピーに比べて大幅な増加となり、成長率を押し下げる要因となった（添付資料表 2 参照）。

産業部門別の粗付加価値（GVA）成長率では、前期〔2022 年度第 4 四半期（1～3 月）〕に続いて、全ての部門でプラス成長を果たした。特に「金融・保険、不動産・ビジネスサービス」が前年度同期比 12.2%増、「貿易・ホテル・運送・通信・報道関連サービス」が 9.2%増と、GVA で高い割合を占めるサービス部門が全体の成長を牽引した。

インド人は日本へ来て働いてくれるのか？

出入国在留管理庁によると、2022 年 12 月時点の在留インド人は 4 万人を上回る。このうち営業、財務、人事、通訳翻訳、語学教師、システムエンジニアなどが含まれる「技術・人文知識・国際業務」が約 1 万人。ただ、技能実習生は 434 人、人手不足対策の在留資格「特定技能」は 120 人とどまる。技能実習生を出身国別にみると、17 万人超のベトナム、4 万人超のインドネシア、3 万人弱のフィリピンに大きく水をあけられている。日本とインドは技能実習における協力の覚書を結んでいるが、伸び悩んでいる。一方、インドからの留学生は 1851 人。国別のトップは中国の 10 万人超。

同じアジアの人口大国である点を考慮すれば、日本でのインド人の存在感はあまりに小さいと言わざるを得ない。国際人材協力機構（JITCO）の担当者は「インドについては（IT 分野などの）高度人材のイメージが強く、中低技能の人材というイメージがない」と日本企業がインド人材をうまく活用し切れていない点を指摘。「日本の文化、ビジネスマナー、日本語」の 3 点を学んだインド人の受け入れ拡大の可能性に触れた。ただ、インド人に訪日前に日本語を学習してもらうハードルは高そうだ。インドで日本語学校を経営する参加者のひとり「日本から日本語教師を派遣しているが、現地にとどまるのは長くて 1 年半程度。日本語教師の数が少なく、インド人の日本語教師の教育も課題」と語った。「言葉、文化、ライフスタイルが一番大きな問題。漫画やアニメを通して日本に興味を持つ若者が多いが、日本語学習が長続きしない」と嘆く。インドの労働者や留学生からすれば、渡航先としての日本の優先順位はそれほど高くない。英語が得意なインド人からみれば、米国のグーグルやマイクロソフトに就職すると日本企業の 5 倍も 10 倍もお給料を出してくれる。とても競争にならない。中低所得のスキル労働者についても「インドは景気がよく仕事はたくさんある。わざわざ日本に働きに行く人が多いとは思えない」と言う若者が多い。

またインド人の海外出稼ぎ先の有力な候補地は英語圏の最大の経済大国である米国、旧宗主国の英国、シンガポール、マレーシア、香港、オーストラリアやニュージーランド、そしてオイルマネーで潤う中東諸国など英語が話せるインド人にとって選択肢は多い。多くの日本企業がインド人学生に求めるのは専門性よりもコミュニケーション能力といい、日本語の能力が低いと日本企業への就職が難しくなる面も日本を遠ざけている一因である。

インドから技能実習生や留学生を増やすことは不可能ではないだろうが、他の東南アジア諸国の様に日本に対する憧れが無いインド人にとって、比較的低い給料の割に日本語習得マストという高い障壁がある遠い国の日本へ行きたがらない。まずインドに進出してビジネスの足場を固めてからインド人社員を日本本社に招いたり、技能実習制度を活用してスキルアップしてもらったりする事が賢明な方法であると考える。

ポケモン GO インド市場で拡大

9月15日、首都ニューデリーの高級ホテルにて、ポケモンと、スマートフォンゲーム「ポケモン GO」などを手掛ける米 Niantic（ナイアンティック）のインド市場の担当者は地元の報道・ビジネス関係者を集め、インド事業の方針に関する発表会を開いた。

一番の目玉はポケモン GO の言語対応だった。インドでも英語で利用可能だったが、同日から世界で 15 番目の言語としてヒンディー語でも遊べるようになった。インドではビジネス分野では英語が中心だが、ヒンディー語を話す人口が圧倒的に多い。会場に招かれたインドのコンテンツ産業関係者は「ヒンディー語対応により、これまで接点のなかった消費者の掘り起こしにつながる」と期待した。ナイアンティックで新興市場を統括するオマール・テレス氏は「他の地域言語への対応も進めていく」と意気込む。

任天堂の宇都宮崇人最高執行責任者（COO）は、ヒンディー語対応などインド展開に注力する背景について以下の様に語った。「ユーチューブなどのサイトで人気の高いポケモン。2022 年下期の同社公式動画の再生時間は、ヒンディー語が断トツでトップだった」。

これまでポケモンは全世界で 4 億 8000 万本以上の関連ゲームソフトが出荷されたが、ヒンディー語対応は一部にとどまっていた。動画再生で示されたインドでの人気はうれしい誤算だった。キャラクターの名前も、ヒンディー語由来のものを新たに考案した。ポケモンは 23 年 3 月、ほかのアジア関連の部署と独立した存在として「インドマーケティング室」を設置した。複数のインド出身社員を含めたメンバーで、インド戦略の策定を進めている。インドの人口は約 14 億人強。宇都宮 COO は「インドの中の比率では『ニッチ』だとしても、膨大なファンがもうすでに生まれている」とみる。今後の経済成長で中間層の増加も見込まれる。

以上。